

Adoption of New Technologies in Japanese Banking Industry

フィオレ 宮本道子

企業は、競争優位性、高い生産性、コスト節約、経済的恩典が得られる場合、新技術採用を決定する傾向がある。米銀行産業における研究では、全資産額でみた銀行のサイズが、ATM採用の重要な決定要因となった (Hannan and McDowell 1984, 1987)。また、支店数が多い銀行の方が、支店数が少ない銀行より、ATM採用が早い (Saloner and Shepard 1991)。本研究では 1974 年から 1999 年までの、日本の銀行 (長期信用銀行、都市銀行、信託銀行、地方銀行を含む) における、短期・長期の、CDとATMの採用傾向を分析した。

日本では、1974 年から本格的にCDの採用が始まり、まず全体の 37%が採用した。1981 年には全体の 96.5%まで採用が進んだが、その後ATMの普及に伴い、採用率は低下している。ATMの採用は 1978 年から始まり、当時は全体の 4.9%しか採用しなかったが、1990 年までに全行で採用されている。

ハザードモデルを使った分析結果によると、初期5年間に於けるCD採用に対して、支店数/預金高、預金の成長率、初任給が早期採用決定要因となったが、新入社員採用数、商品ミックス (全預金高に対する譲渡性預金の割合) と、アメリカにおける研究同様、預金高における利益率は拒否された。また、規模が大きい銀行、地方でも銀行が集中している地域にある銀行 (市場集中度) はCDの採用が早いことがわかった。初期5年間では、地銀の方が、都市銀行より早くCDを採用していることがわかった。長期 (1974 年から 1999 年) におけるCD採用は、ほとんどの変数においては、初期の結果と同じだったが、預金の成長率と、市場構造変数 (都市銀行、地銀など) は拒否された。

ATM採用に関しては、1978 年からの初期 5 年間に於けるは、規模、新入社員採用数、商品ミックス、預金成長率が高いところの採用が早く、一方、初任給、支店/預金高、利益率、市場集中度は拒否された。またCD同様、地銀の方がATMの採用が早かった。長期 (1978 年から 1999 年) におけるATM採用は、ほとんどの変数においては、初期の結果と同じだったが、長期的には、商品ミックスは拒否され、市場集中度は重要になった。市場構造変数はすべてポジティブとなった。

ATM採用は、新規採用数 (新入社員数) と関連しており、CDより、人 (テラー) の代替として、採用されているように示唆される。またCD採用の方は、支店ごとの預金高に関連していたが、ATMでは拒否された。ATMは預金の引き出し以外の機能を持つことから、銀行もそれぞれの用途に応じた、新技術の採用を決定していることを示唆している。